

2025年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2025年7月11日

東

上場会社名 株式会社協和コンサルタンツ

上場取引所

コード番号 9647

URL <http://www.kyowa-c.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山本 満

問合せ先責任者（役職名） 執行役員統括本部経営管理室長（氏名） 黒瀬 雅弘（TEL）03-3376-3171

半期報告書提出予定日 2025年7月11日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年12月1日～2025年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期中間期	4,798	10.3	655	15.7	651	15.7	438	14.0
2024年11月期中間期	4,355	3.0	566	16.5	563	17.8	384	20.0

(注) 包括利益 2025年11月期中間期 441百万円 (9.6%) 2024年11月期中間期 402百万円 (28.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期中間期	749.45	—
2024年11月期中間期	657.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期中間期	8,176	4,419	51.9
2024年11月期	7,421	3,997	51.4

(参考) 自己資本 2025年11月期中間期 4,240百万円 2024年11月期 3,813百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年11月期	—	0.00			
2025年11月期(予想)			—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,100	0.5	820	7.5	820	8.0	520	1.4
								889.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年11月期中間期	586,100株	2024年11月期	586,100株
② 期末自己株式数	2025年11月期中間期	1,343株	2024年11月期	1,343株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年11月期中間期	584,757株	2024年11月期中間期	584,802株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、良好な企業業績やインバウンド需要が増加する中、物価高の影響により個人消費は横ばいで推移する形となりました。また、トランプ関税の影響等の不確定要素も多いことから、景気の先行きは不透明さが残るものとなりました。

一方、当社グループ主力事業の建設コンサルタント事業は、社会インフラの点検・補修・補強業務などの防災・減災、国土強靱化関連の需要が引き続き堅調であったことに加え、防衛施設整備関連の需要も拡大しつつあることから良好な受注環境でありました。他方、連結子会社が取り組む情報処理事業は、主要顧客の官公庁に限定すると、価格競争の激化により厳しい受注環境が続きました。

このような状況下、当社グループは、営業面では、期初の利益計画達成に必要な受注量を確保すべく、営業活動の強化をグループ全体で展開し、建設コンサルタント事業の受注高は、期初の受注計画を上回る成果を上げることができました。対して、情報処理事業の受注高は、各種の受注対策を講じたものの、期初の受注計画を下回る結果となりました。

なお、建設コンサルタント事業の受注高は前年同期比で減少しておりますが、これは前期中に防衛省等で複数年契約の大型案件を受注した影響によるものであり、単年度の売上に換算した場合の当中間連結会計期間の受注高は前年同期の受注高を上回っております。

また、生産面では、これまで同様にグループ全体で生産コストの縮減と生産性向上に努め、建設コンサルタント事業の利益が連結利益を牽引する形で前年同期を上回る成果を上げることができました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、受注高4,966百万円（前年同期比8.0%減）、売上高4,798百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益655百万円（前年同期比15.7%増）、経常利益651百万円（前年同期比15.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益438百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

以上のことから、当社グループは、2025年1月に開示した業績予想に対する進捗が順調に推移しているものと判断しております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高3,824百万円（前年同期比5.0%減）、売上高4,047百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益719百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

（情報処理事業）

情報処理事業は、受注高1,139百万円（前年同期比16.7%減）、売上高749百万円（前年同期比1.9%減）、営業損失8百万円（前年同期は営業利益16百万円）となりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高2百万円（前年同期比18.6%増）、売上高2百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益20百万円（前年同期比79.4%増）となりました。

（注）上記セグメント別の受注高及び売上高は、外部顧客に対する受注高及び売上高のみを表示しております。セグメント別の営業利益は、外部顧客に対する額に加え、セグメント間の額を含めて表示しております。内部売上高を含む詳細につきましては、[セグメント情報]をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ754百万円増加し、8,176百万円となりました。これは受取手形・完成業務未収入金及び契約資産等が685百万円減少した一方、現金及び預金が1,395百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ332百万円増加し、3,756百万円となりました。これは短期借入金が400百万円減少した一方、契約負債が396百万円、業務未払金が246百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ421百万円増加し、4,419百万円となりました。これは当中間連結会計期間において親会社株主に帰属する中間純利益を438百万円を計上したこと等により利益剰余金が420百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2025年1月17日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,537,871	4,933,353
受取手形・完成業務未収入金及び契約資産等	2,261,339	1,575,766
未成業務支出金	30,409	29,351
その他	66,829	83,027
流動資産合計	5,896,451	6,621,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	113,403	109,690
土地	526,435	526,435
その他（純額）	74,483	93,725
有形固定資産合計	714,321	729,850
無形固定資産	128,550	124,332
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	13,512	13,720
その他	706,719	724,988
貸倒引当金	△38,040	△38,040
投資その他の資産合計	682,191	700,668
固定資産合計	1,525,064	1,554,851
資産合計	7,421,515	8,176,350
負債の部		
流動負債		
業務未払金	290,309	537,187
短期借入金	1,000,000	600,000
契約負債	910,424	1,306,704
未払法人税等	157,511	259,607
受注損失引当金	4,846	4,846
その他	596,199	559,205
流動負債合計	2,959,291	3,267,550
固定負債		
役員退職慰労引当金	150,684	158,159
退職給付に係る負債	288,067	290,188
その他	25,813	40,812
固定負債合計	464,565	489,161
負債合計	3,423,857	3,756,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	2,517,686	2,938,392
自己株式	△2,644	△2,644
株主資本合計	3,765,042	4,185,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,110	53,887
退職給付に係る調整累計額	1,175	580
その他の包括利益累計額合計	48,286	54,468
非支配株主持分	184,329	179,422
純資産合計	3,997,658	4,419,637
負債純資産合計	7,421,515	8,176,350

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
売上高	4,355,673	4,798,957
売上原価	3,128,171	3,507,636
売上総利益	1,227,501	1,291,320
販売費及び一般管理費	661,063	635,798
営業利益	566,437	655,521
営業外収益		
受取利息及び配当金	827	1,775
受取家賃	4,780	4,482
その他	4,095	1,809
営業外収益合計	9,702	8,066
営業外費用		
支払利息	12,970	10,730
その他	-	1,100
営業外費用合計	12,970	11,831
経常利益	563,170	651,757
税金等調整前中間純利益	563,170	651,757
法人税、住民税及び事業税	191,608	229,849
法人税等調整額	△17,101	△13,003
法人税等合計	174,506	216,845
中間純利益	388,663	434,911
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	4,351	△3,336
親会社株主に帰属する中間純利益	384,312	438,248

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
中間純利益	388,663	434,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,137	6,776
退職給付に係る調整額	786	△595
その他の包括利益合計	13,923	6,181
中間包括利益	402,586	441,093
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	398,235	444,429
非支配株主に係る中間包括利益	4,351	△3,336

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	563,170	651,757
減価償却費	37,149	35,541
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△53,770	7,475
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,614	1,066
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,500	-
受取利息及び受取配当金	△827	△1,775
支払利息	12,970	10,730
売上債権の増減額 (△は増加)	497,556	685,573
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,252	1,058
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,388	246,877
契約負債の増減額 (△は減少)	357,937	396,279
その他	47,258	△49,695
小計	1,424,917	1,984,890
利息及び配当金の受取額	827	1,775
利息の支払額	△11,882	△11,138
法人税等の支払額	△85,802	△129,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,328,060	1,846,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,560	△7,713
無形固定資産の取得による支出	△4,222	△5,205
その他	1,426	△2,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,356	△15,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900,000	△400,000
配当金の支払額	△17,544	△17,542
非支配株主への配当金の支払額	△3,142	△1,571
その他	△21,283	△16,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△941,969	△435,735
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	380,734	1,395,221
現金及び現金同等物の期首残高	3,490,275	3,279,540
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,871,009	4,674,761

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月28日 定時株主総会	普通株式	17,544	30.0	2023年11月30日	2024年2月29日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月27日 定時株主総会	普通株式	17,542	30.0	2024年11月30日	2025年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(国内) 調査・設計及び施工管理サ ービス	3,555,010	—	—	3,555,010	—	3,555,010
(国内) 情報処理サービス	—	254,092	—	254,092	—	254,092
(国内) 人材派遣等のサービス	—	490,250	—	490,250	—	490,250
(海外) 調査・設計及び施工管理サ ービス	35,462	—	—	35,462	—	35,462
顧客との契約から生じる収 益	3,590,473	744,343	—	4,334,816	—	4,334,816
その他の収益	—	19,113	1,743	20,856	—	20,856
外部顧客への売上高	3,590,473	763,457	1,743	4,355,673	—	4,355,673
セグメント間の内部売上高	7,000	43,543	32,228	82,772	△ 82,772	—
計	3,597,473	807,000	33,971	4,438,445	△ 82,772	4,355,673
セグメント利益	615,496	16,773	11,511	643,781	△ 77,344	566,437

(注) 1 セグメント利益の調整額△77,344千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(国内) 調査・設計及び施工管理サ ービス	4,012,263	—	—	4,012,263	—	4,012,263
(国内) 情報処理サービス	—	168,307	—	168,307	—	168,307
(国内) 人材派遣等のサービス	—	552,074	—	552,074	—	552,074
(海外) 調査・設計及び施工管理サ ービス	35,529	—	—	35,529	—	35,529
顧客との契約から生じる収 益	4,047,793	720,382	—	4,768,175	—	4,768,175
その他の収益	—	28,714	2,067	30,782	—	30,782
外部顧客への売上高	4,047,793	749,096	2,067	4,798,957	—	4,798,957
セグメント間の内部売上高	—	60,894	32,626	93,520	△ 93,520	—
計	4,047,793	809,990	34,694	4,892,478	△ 93,520	4,798,957
セグメント利益又は損失 (△)	719,480	△ 8,328	20,649	731,801	△ 76,279	655,521

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△76,279千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。